

三重工合併と組合派閥問題

——全造船M支部N船分会：1955～65年——

上 田 修

目 次

はじめに

1 派閥対立の経緯

2 組合運動と派閥

3 派閥対立の様相

む す び

は じ め に

これまで何度かにわたってM三重工合併問題とそれを背景に発生した全造船M重工支部（以下、M支部と略記）の組合分裂問題を考察する作業の一環として、企業合併を目前にした1963年から企業合併後1年を経た65年にかけて相次いで計画・実施された合理化、職場規律の強化をはじめとする効率的生産体制確立のための経営政策が、（旧）M造船で形成されてきた労使関係、とりわけその最大事業所であったN造船所（以下、N船と略記）における職場の労使関係のあり方にいかなる影響を与えるものであったのかを、それぞれ取り上げ、検討を加えてきた¹⁾。本稿は、これを受けてM支部、とりわけ

1) これらの点についてはさしあたり次の拙稿を参照されたい。「生産合理化と職場規律(1)～(6)」(『桃山学院大学経済経営論集』第30巻第1号、2号、3号、4号、第31巻第1・2号、3号、1988年6月、9月、12月、1989年3月、8月、12月)、「企業合併下の労使関係再編問題」(『桃山学院大学社会学論集』第23巻第1号、1989年9月)、「三重工合併と経営問題」(『桃山学院大学経済経営論集』第31巻第4号、1990年2月)、「三重工合併と合理化政策」(『同誌』第32巻第1号、1990年5月)、「三重工合併と『事業所改善対策』問題」(『同誌』第32巻第2号、1990年7月)、「三重工合併と『事業所改善対策』実施問題」(『同誌』第32巻第3号、1990年9月)

その運動拠点であったN造船分会（以下、N船分会もしくは分会と略記）において顕著にみられた派閥対立問題²⁾を対象とする。

この経営政策は、M支部なりN船分会がそれまで築き上げてきた強靱な組合規制や強固な職場慣行を経営効率化を図る上での障害とみなし、排除するものであった。そのため、権利・既得権が次々と制限されていくという事態の下で、あらためて組合員の利害をいかなる形で守り、向上させるのかという争いが、派閥対立の激化という形をとってあらわれることになった。この意味において、企業合併を前後する時期に、M支部、とりわけN船分会で繰り広げられた派閥対立は、労使関係のあり方を変えようとする経営の動きと絡み合いながら、組合員の利益をいかなる方向のなかに見出すのかという、組合運動の基本的なあり方なり運動理念をめぐる争いに発展するものとなった。事実、派閥対立が、企業合併によって生じた上部団体ならびに運動理念を異にする各社組合の組織統一問題と結びつくことによって、M支部の組合分裂を引き起こす直接の契機となったのである。ここで、派閥対立問題を取り上げようとするのは、この文脈においてである³⁾。

周知のごとく、わが国の労働組合運動の歴史において、政党と結びついた派閥問題がもたらした影響を軽視することはできない⁴⁾。産別民同の活動に

2) 本稿では、組合内でリーダーシップの掌握を求めて相互に対立している政治的集団を当事者の呼称にしたがって派閥と呼んでおく。これらは文脈によってフラク、あるいはセクト（党派）、さらにインフォーマル・グループと呼ばれる。その際、そこで使用されている概念なり、対象とされる組織活動のあり方は異なっているが、ここでその点に立ち入る必要はないだろう。

3) M支部の組合分裂問題は、本文にも記したように組織統一問題を直接の契機とするものであったが、この問題が争われたのは、65年9月28日から10月2日にかけて開催された支部第32回大会であった。この大会では、議案の修正箇所が100箇所以上におよび、派閥対立も最高潮に達した。第32回大会における派閥対立の様相とそこでの争点については、別稿で検討する。

4) 労働組合運動と派閥問題もしくは組合内の政治的集団について論及した文献は多いが、現代の労働組合においてインフォーマル・グループという形態をとってあらわれるこの問題について、立ち入って検討したものとしては、高橋祐吉『企業社会と労働組合』（労働科学研究所出版部、1989年）、山本潔『『インフォーマル組織』に関する一考察（1）』（『社会科学研究』第42巻第1号、1990年7月）がある。両者が考察の対象としているインフォーマル組織は、組合運営に影響を与えようとして組合内に独自に設立された組織という意味では本稿で扱う派閥問題と

よる産別会議の崩壊、57・59年の鉄鋼争議を契機とする鉄鋼労連における労働組合主義者によるリーダーシップの掌握、その結果としての同労連の路線転換をはじめとして、派閥対立はナショナルセンター、産業別組合、さらに企業別組合の各レベルを問わず、ある場合には組合分裂という形態をとり、またある場合には組合指導部の大幅な交替と運動路線の転換という形態をとりながら、組合運動のあり方に重大な影響を与えてきた。50年代から60年代中葉にかけて造船・重機械産業において最も戦闘的な労働組合として知られたM支部、その最大分会であったN船分会においてもこのことは例外ではない。いや、むしろ、それが最も極端な形であらわれた組合であったといっても過言ではない。M支部あるいはN船分会の運動の軌跡は、派閥問題なり派閥間の対立問題として、描くことも可能である。

これらの点を念頭におき、以下では、M支部、とりわけN船分会を中心とする派閥対立問題を、①顕著な派閥対立が生じた歴史的経緯、②派閥対立を激化させた一因でもあるN船分会・M支部の組合運動の特質、③派閥対立の構造と推移、といった点から考察しよう。ここで、派閥問題を取り上げる問題関心は主として、派閥問題が一方において抱える政治的状況、それと密接に関連した運動路線にあるのではなく、派閥対立の構造そのものに、また派閥問題が組合の運営にいかなる影響をあたえるものであったのか、という点にある。

／同じであるが、それと対抗しえる他の組合内組織（もしくは組合内集団）が存在しないという点では、派閥を囲む環境は大きく異なっている。換言すれば、ここで問題にする派閥問題とは、それぞれ政党支持関係、運動理念、それからする労使関係観を異にする組合内の諸集団が、組合のリーダーシップの掌握を求めて、ある場合には顕在的に、またある場合には組合機関における潜在的な対立としてあらわれたものである。この意味で、60年代中葉における派閥問題とは、急激な経済・社会的変化を背景とする労使関係の再編過程において、そのあるべき姿を争ったものであったが、その後、民間大企業における協調的労使関係の進展とそこにおける〈左派的〉組合リーダーシップの衰退は、派閥問題を高橋や山本が問題とするようなインフォーマル組織、つまり組合内の一部の非公式集団による組合運営の掌握という問題に置き換えることになった。この点からすれば、ここで取り上げようとする派閥問題とは、協調的労使関係を是とする価値観が組合員の支持をとりつけていく過程でもある。そして、このことを象徴的に現したのが、N船分会をはじめとするM支部の組合分裂問題であった。

I 派閥対立の経緯

64年6月の企業合併を挟みながら63年から65年にかけて効率的生産体制を確立せんとする経営施策が次々と実施され、それが（旧）M造船において形成されてきた労使関係のあり方を揺るがすに至ったことは、前述のとおりである。M支部、とりわけN船分会においては、これら一連の経営政策が、組合の既得権・権利を抑圧するもの、総じて組合が築き上げてきた世界を否定するものとして捉える派閥と、開放経済体制への移行、造船他社との競争激化といった事態からすれば、経営基盤を強化するものであり、それらのすべてを一律に否定できないとする派閥との間に組合運動をめぐる現状認識に正反対とあってよい違いをもたらすことになった。経営環境の変化、それに規定された経営政策を背景として、労働者の利益を既得権の維持・強化に求める派閥と、何よりも経営基盤の強化に求める派閥とが、以前にも増して対立することになったのである。しかし、激化する一方であった派閥対立は、企業合併を目前にしておこなわれた64年春闘によってその様相を大きく変えることになった。同春闘が派閥対立にいかなる変化をもたらしたかについては、後に立ち入って検討することとし、ここでは激しく対立することで有名であったN船分会の派閥、派閥対立の経緯、特徴について取り上げてみよう。

まず、N船分会の主要派閥について設立年、支持政党関係、支持基盤といった点を整理してみよう。それを示したものが第1表である。これによれば、

第1表 N船分会の四派閥

派閥名	設立年	支持政党	支 持 基 盤
同 志 会	1961	社 会 党	向島地区
刷新同志会	1959	民 社 党	水の浦、飽の浦地区（第一機械工場）
共 産 党	1946	共 産 党	立神地区（組立溶接工場）、浦上地区
社 研	1960	なし(新左翼)	分会青婦協

註 地区とは分会組織のことで、ほぼ職種別に見合った形で構成されていた。各地区は立神—船殻、向島—艀装、飽の浦—機械、浦上—機械部門の飛び工場、水の浦管理部門（職員）といった関係にある。

N船分会で組合員に一定の影響力を持った派閥は、同志会、刷新同志会（以下、刷同と略記）、共産党（＝共産党N船細胞）、N造船社会主義研究会（以下、社研と略記）であった⁵⁾。これら四派閥は、共産党はあらためていうまでもなく、同志会は社会党、刷同は民社党をそれぞれ支持し、社研は新左翼系とその政治的立場はそれぞれ対照的であった。さらに、各派閥は、分会内に固有の支持基盤を保持していた。同志会は向島地区（艤装部門）、刷同は飽の浦地区（機械部門）と水の浦地区（管理部門一職員）、共産党は立神地区（船殻部門、とりわけ組立溶接工場組立係）と浦上地区（N船から離れたN市内にある機械部門の飛び工場）、社研は分会の青婦協といったごとくである。

このように同志会、刷同、共産党は、艤装、機械部門といったように職種を包括する分会の基本組織である地区をそれぞれ支持基盤としており、社研は青婦協という比較的若年層の組合員を支持基盤としていた。しかも、各派閥と支持基盤との結びつきは、強固であった。これは、同志会の拠点であった向島地区の地区長選挙に際して、刷同が立候補者さえも立てられなかったこと⁶⁾、逆に刷同の運動拠点であった飽の浦地区、とりわけ「第一機械工場は従業員五百人の工場だが、ここには一機刷同会という刷同唯一の職場組織があって約三百人の会員がいた」⁷⁾というごとく、きわめて強固な組織を誇っていたこと等に見られる。以上のように、N船分会では、派閥対立が、同志会、刷同、共産党、社研という四極対立の様相を示しながら、組合リーダーシップの掌握を求めて各派閥の活発な活動が、それぞれ固有の支持基盤を

5) N船分会の派閥はこれだけにはとどまらず、船殻部門には末端職制を中心として、神道主義にもとづくN船クラブ（国の礎）があり（組溶課萌友会10年史編纂委員会『萌友の道標』M重工労働組合N造船支部組溶課萌友会、1980年、6頁）、また64年3月には「総勢50余名、平均年齢25才」という若手の職員を中心として結成され、刷同とも提携関係を結んだ労働問題研究会が組織された（新組合結成史編集委員会『道を拓く』M重工N造船労働組合、1968年、20頁）。しかし、これらのグループは、四派閥と比べるならば、分会の組織運営に及ぼす影響力が低かったため、ここでは取り上げない。

6) K. S『決断』（1985年）66頁。

7) 同上、194頁。

持ちながら繰り広げられていたのである。派閥の形成史にもつながるが、派閥問題に関して、ここで注意しておかなければならない点は次にある。

まず第1に、派閥対立が組合執行機関における潜在的な対抗関係をとってあらわれるのではなく、一機刷同会の例に典型的に示されるように組合内に公然たる独自の組織を結成し、そのことによって派閥間の激しい対立がみられたことである。このような対立の構図をとるようになったのは、次の事情による。すなわち、①50年代後半、M造船労組が全造船に一括加盟（57年）し、「長期単独闘争」等によって造船・重機械産業における最強組合としてみなされていく過程で、N船の各種組合機関に共産党系活動家が進出しはじめたことに対して、刷同に結集するようになった民同右派層が危惧の念を抱いたとこと⁸⁾、②60年安保を目前にした社会党の分裂＝民社党の結成という事態へと結びつく同党内の左右両派の決定的対立といった政治的動向を背景として、かれらがN船分会を刷新するという意味をこめて「N船刷新同志会」（＝刷同）という独自の組織を59年5月21日に設立したことによる。このようにN船分会における公然たる派閥対立は、安保闘争、社会党の分裂という政治的状況を背景としながらも、50年代後半に影響力を強めることになった共産党系活動家の各種機関役員への浸透を阻止しようとする、民同右派＝刷同派による独自の組織の結成によって、はじまったのである。

刷同は、①その信条として「労働組合主義を運動の基調と」し、「民主的な社会主義社会の建設に努力する」ことを謳い、②行動綱領としては「志を同じうするN船の組合員を似て組織し、組合員の生活向上と、社会的経済的

8) 刷同がこうした事情をいかに捉えていたかは、次の発言がもっともよく示している。すなわち、昭和「二十五年のレッド・ページ、左翼幹部および活動家八十二人の解雇によって左翼は壊滅的な打撃を受けた。しかし、民同グループの自然消滅と萎縮した大衆の上にあぐらをかいた勤労政策、職制に次第に職場の不満は積み重ねられていった。／こういった職場の状況に左翼は次第に自信を取り戻し、二十八年ごろから中間派を抱き込んで急速に勢力を伸長させ、三十年ごろには完全に左翼主導の指導部を確立した。そして三十一年の一時金闘争の四十日余りのストを皮切りに、それ以降“すべての要求はストで取る”という左翼労働運動の全盛期に入ったのである」と（『決断』63～64頁。なお、刷同結成の経緯については、『道を拓く』9～10頁を参照）。

地位の向上を図る為経済闘争を主眼とし、「企業の民主化を図り極右並びに容共左翼偏向を排除する」ことを掲げ、③その運動基調を「資本主義下でも、労働者の生活と地位の永続的な向上は可能であり、労働組合は更にその発展を通じて、この可能性を増大させることが出来るし、又それがための労働組合でなければならぬ」という点に求めている⁹⁾。ここに赤裸々に表明されているように、刷同はその政治的理念から、現行の資本主義体制の枠内で、したがって現行の企業体制とその秩序を容認した上で、企業の強化・発展が労働者の利益向上につながるとしたのである。それゆえ、このような立場からすれば、50年代後半に影響力を強めつつあった共産党系活動家の進める組合運動はもとより、社会党系のそれも経営基盤を弱体化するものとして捉えられるようになる。

それに加え、刷同は運動の目的を達成するために、機関として①総会、評議員会、幹事会をおき、②幹事会に専門部として事務局、組織教宣部、行事部、青年婦人部、会計部、政治局を設けた。このように刷同は、組合内の独自の組織としての機構を整えるだけでなく、さらにその影響力を組合運営に及ぼすための機関として、次のものを設けた。すなわち③「地区及び課工場毎に責任者を置き5名以上の会員で班を作る」というごとく、職場組織として班をおき、さらに④N船分会の決定機関であった委員会¹⁰⁾には、その対策機関として同派に所属する委員で委員団を組織することで、組合運動に直接的に影響をおよぼそうとしたのである¹¹⁾。もちろん、規約に規定された組織がそのままN船全所にわたって組織されたわけではない。このことは各派閥とその支持基盤の問題を思い返すだけで十分である。同時に、刷同の指導部的機関でもある評議会、幹事会が結成当初に十分に組織化され、機能していたかは疑問である。この点にも関連するが、刷同の指導者であり、組合分裂の中心人物となったK・Sは、刷同の組織実態について次のように述べている。少し長くなるが、組織勢力の有様が語られているので引用してみよう。

9) 刷同『刷同の生立ちと指針』（発行日の記載はないが、1964年の発行）。

10) 規約上は月に3回開催し、闘争時は拡大闘争委員会と名称を変更した。

11) 『刷同の生立ちと指針』

結成「当時の刷同の活動は、委員を中心にした人のつながりを軸にしていたようで、大衆的な宣伝活動はされていなかった。また幹部の指導体制も会長、副会長、事務局長、幹事といった組織が作られていたが、実態は事務局長の I 氏を中心にそれぞれ思い思いに行動していた。／刷同の支持者は、執行委員選挙の得票から判断すると二千七百人程度と思われたが、これらの人たちの多くは職場での地位も安定しており、仕事熱心で特定の政治思想をもたない人たちであったので、組合活動やこれに関連するグループ活動を積極的にやる人たちは少なかった。従って委員団を中心とした活動になっていたと思われる。／また刷同支持者を年令別に見ると中年以上が多かった。後半に青年層の参加が見られるようになったが、一機、溶接などの限られた職場に片寄り、全工場的な広がりをもつまでには発展しなかった。／こういったことで刷同勢力は相互の信頼関係、人の結びつきは強かったが、横への広がりには弱く、組織的な活動は得意ではなかった。……中略……／したがって、刷同活動家の苦勞の割にはその勢力は浮動的でストライキが多いときは刷同執行委員候補の得票は増え、ストライキが少ないときには元に戻るという現象を繰り返していたのが実態であった」¹²⁾と。

ここから浮かんでくる刷同支持層の特徴は、機械部門を中心とし、役付層もしくは職場で仕事に、したがって、作業集団にそれなりの影響力をもっている中高年層が主体であったことである。かれらは、その立場からして現行の企業秩序に順応的であったとみなすことができる。換言すれば、前述のごとき刷同の運動思想に共鳴する基盤は、企業秩序のなかでそれなりに利害を保障された層であり、それがまた刷同が他派閥を批判する際に用いたイデオロギーよりも現実的な利害重視という主張と共鳴することを可能にした。もちろん、刷同は前述のごとく他の派閥に劣らず政治的かつイデオロギーを重視する集団であったが、組合員に対する宣伝活動では非イデオロギーの側面に重点がおかれていたのであった。ともあれ、刷同の組織拡大は、一定の限界がありながらも、一機刷同会の例にもみられるように工員層においては機械部門を中心としながら、組織結成以後、その勢力を拡大していったのであ

12) 『決断』65頁。なお、K. S は、N 船刷同結成時には、全造船中央執行委員として出向中であり、刷同の活動に参加するのは、61年にN船に戻ってきてからである（同書、64～65頁）。また、引用によれば、刷同の組織実態は全所に広がらなかったことが明らかであるが、その組織基盤ならびに支持勢力が他派閥を上回るものであったことは、派閥問題を考える上で重要である。

る。刷同の会員数は発足時で467名¹³⁾、また後掲第2表で示すように同派は、N船分会の各種役員に常時3分の1程度の勢力を保持してきた¹⁴⁾ことは、その組織力が他派閥を凌駕するものであったことを示している。いずれにしても、他派閥と比較すれば整備された組織機構と強固な支持基盤を持つ刷同の結成によって、N船分会の派閥対立は公然化するとともに、激しくなりはじめたのである。

第2に、これも60年安保闘争をめぐる政治情勢に関連するが、日本共産党N船細胞の中心的活動家が党の方針に反したとして除名処分を受け、それを契機としてN船細胞の約70%が集団離党し、独自の前衛組織をめざして社研を結成した¹⁵⁾。N船細胞は46年に結成されたが、50年の「四項目闘争」¹⁶⁾の最中に87名（最終的には82名）のレッド・ページ¹⁷⁾をうけることによって壊滅し、争議も敗北に終わった。その後、53年にN船細胞が再建され、前述のごとく50年代後半にその勢力を着実に伸すようになった。それは55年以降、共産党系のK・Sが分会委員長の席を一貫して保持したことに、また59年には臨時工の常備化闘争を推進させるために、同派の活動家でもあった臨時工のF・Yを分会執行委員選挙に立候補させ、以降臨時工の支持を集めながら

13) 『道を拓く』10頁。

14) 井上次好「N船の刷同と全造船二八会」(『経営と労働』1966年3月)3頁。

15) MN船社研・藤田若雄他編『新左翼労働運動10年 I』(三一書房、1970年)11頁。この集団離党後、1ヵ月間でさらに2割ほどの党員が離党したので、最終的にはN船細胞の9割が離党したことになる。同書によれば、N船細胞は最大時で30名程であったので、その9割の離党は、細胞組織の壊滅的打撃を意味した。なお、小説という形式をとってはいるが、共産党の立場からこの離党問題を含めてN船分会の組合運動を扱ったものとしては、中里喜昭『ふたたび歌え』(筑摩書房、1973年)がある。

16) 「四項目闘争」とは、①給与増額、②労働協約の締結、③退職金規則の確立、④結婚資金の増額を50年5月6日にN船経営陣に組合が要求したことからはじまり、闘争は組合の敗北に終わった。この闘争後、賃金交渉は事業所レベルでのそれから本社一組合中央というそれへと変った。

17) 同志会の指導者であり、長らくM支部中央執行委員会の要職を勤めたK・T氏によれば、経営に対してレッド・ページの対象者が、後に刷同派となっていく者から指名され、そこには共産党と関係のない活動家が含まれていたとのことである(同氏聞き取りによる。1982年3月2日)。同様の点は、鎌田慧『労働現場』(岩波書店、1980年、220～221頁)にもある。

連続当選したことに象徴される。もちろんこの両者の分会執行委員選挙での連続当選は、後にふれるごとくそれぞれの個人的魅力、資質が多分に作用し、後掲第3表に示すような得票総数がそのまま純然たる共産党支持につながるわけではないが、それにもかかわらず同派の組織勢力は伸張したとみなしてよい。それだけではなく、59年10月28日には共産党N船細胞主催で「十月革命42周年記念N船集会」が開催され、そこでレッド・ページ以来はじめて職場の共産党員が公然化するまでにいたったのである。

しかし、こうした共産党＝N船細胞の勢力拡大も、先の集団離党により挫折し、N船細胞組織はふたたび組織崩壊の瀬戸際に立たされることになった。さらに社研グループは前衛組織を志向する政治集団という性格をもっていたために、その手段として日常活動の中で、前衛政党と自ら規定する日本共産党の批判を、ビラ・機関紙をはじめとするさまざまな情報媒体をとおして、精力的にN船組合員に訴えかけていった¹⁸⁾。このことは組織的危機に立たされていたN船細胞が、その再建を社研との公然たる対立のなかでおこなわなければならないとした。いうまでもなく、両者とも相手を論破することが自らの前衛組織としてのレーゾンディータルにつながるからである。こうして、日本共産党N船細胞は、社研との対立によって自らの党派としての政策・主張を常に組合員に示すことが必要となり、このことはその活動を組合内組合としての性格をより強くもたせることになった。

第3に、このような党派＝派閥対立のうごきの中で、50年代は社会党党員協議会として県会、国会選挙をはじめとする各種の選挙対策機関としてゆるやかな集合を保つとともに、多大な影響力を発揮していた社会党系グループも、単なる社会党員の連絡組織としてではなく、他の派閥と同様に公然たる組合内組織を確立する必要性に迫られた。こうして社会党系グループも、他派グループの派閥組織の結成とそれをとおしての組合員大衆への働きかけという事態の中で、自派グループの影響力が低下していくのを押し止め、従来

18) 社研の活動の一端については、かれらが発行したビラ・機関紙類を収集・編集した『新左翼労働運動10年 I, II』を参照のこと。

のごとく組合運営に際して、リーダーシップを確保するために同志会と命名した組織を61年に結成した。同志会の結成をもってN船の主要派閥の結成は終わり¹⁹⁾、それによって派閥対立はより一層激化することになった。

これに加え、第4に、N船の派閥対立は、60年安保という政治的状況に規定された社会党一民社党および共産党一新左翼の分裂・対立を背景としていたため、必要以上に対立が激化することになった。政治的状況が激動する事態の下では、自派の存立根拠を示すためにも、その対立派閥の批判が必要になるからである。しかも、後にみるようにどの派閥も分会内で単独では組合諸機関の過半数を占めることができなかったために、この傾向は一層激しくなり、組合運営も安定を欠くようになった。そうした状態の下で、組合リーダーシップの掌握が争われたのである。分会執行委員選挙をはじめとして各級機関役員の選挙に際して、国政選挙なみに立候補者の所属派閥（政党）、主張、政策、運動方針等を掲載した選挙広報が組合員に配布され、職場では立候補者を推薦するビラが各派閥毎に大量にまかれるといった事態は、N船の派閥対立の一面を物語るものである。同時に、派閥対立は、前述したように分会の機関内における対立に止まらず、刷同に典型的に示されるように、一般組合員を組織化の対象とする公然たる組合内組織の結成へと結びついていったのである。それに加え、60年前後という時点では全国の労働組合でもめずらしい新左翼系のグループが、それ自体として影響力をもって組合内に存在したことは、N船分会における派閥対立を他組合に見られる社会党系グループと民社党系グループとの対立以上に複雑な様相をもたらすことになった。

以上のような特徴を持った派閥対立を背景に、N船分会では、複雑な派閥間の対立・妥協・調整を経て組合運営がおこなわれることになった。戦闘的

19) 形式的に言えば、N船分会の派閥対立は同志会の結成をもって本格的にはじまったことになる。しかし、本文でふれたように組合内の公然たる形をとった派閥対立は、刷同結成とそれに対抗する各政治的集団との対立をもってはじまったと理解する方が現実在即している。したがって、ここでは同志会結成以前の社会党黨員協議会についても、便宜的に同志会と呼ぶことにする。

として知られたN船分会の運動も、一端、その組織運営の内部にまで踏み込めば、派閥対立の性格に規定されて、ややもすれば不安定になりかねない組合運営がなされていたのである。

Ⅱ 組合運動と派閥

N船分会における派閥対立が、四極対立構造をとりながら激化した経緯、その特徴については、前節で述べた。その際、50年代後半の組合活動の活発化と共産党系活動家の進出、社会党内の左右両派の対立激化・分裂が、刷同の結成を招いた理由であり、それがN船分会における公然たる四派閥の対立の端緒となったことを示した。この点を踏まえて、本節では、激しい派閥対立を招く一因ともなったN船分会、さらにM支部の組合運動の特徴について取り上げてみよう。

N船分会にせよ、M支部にせよ、戦闘的組合として知られるようになった、その組合運動の基本的性格が形成されたのは、57年をエポック・メイキングとする50年代後半のことであった。ここで、分会一支部両レベルでの運動の軌跡を詳細に述べる余裕はないが、組合運動の基本的性格を形作ったと考えられる重要な闘争・運動方針を年代順に示せば次のとおりである。

55年 「総ざらえ要求」、「給与諸制度民主化闘争」

56年 事業所経営協議会の下部機関設置要求

57年 M造船労組、全造船へ一括加盟（M支部結成）、秋期賃金闘争で「長期単独闘争」

58年 エリコン闘争、臨時工常傭化闘争（以降、4次にわたり63年まで継続）

59年 （専）闘争

60年 三池闘争支援

61年 死亡災害時のスト実施決定

まず、55年には職員・工員間の身分的格差解消を目指し、その後のM支部（当時はM造船労組）の賃金政策を方向づけた「給与諸制度民主化闘争」²⁰⁾➤

が開始された。さらに、57年には、傘下組合のうちN船支部、H船支部²¹⁾だけが全造船に加盟し、組合全体としては上部団体未加盟であったM造船労組が、全造船へ一括加盟し、M支部を結成するというように組織の再編・整備がおこなわれた。これによって、同労組は、傘下組合＝事業所組合によって全造船に加盟したり、しなかったりという組織運営上の不備を是正するだけでなく、全造船の最大組合として造船・重機械産業の他労組に対する強い影響力を持つことになった。しかも、この年に全造船と鉄鋼労連の共闘の下におこなわれた秋期賃金闘争においては、鉄鋼のゼロ回答、造船他労組の800円回答の壁を破るため、他労組が闘争を終息した後も「長期単独闘争」をおこない、重点ストをはじめとして様々な闘争手段を駆使して1,000円回答を引き出すことに成功した。この闘争以降、M支部は、同盟M労組の賃金水準を打ち破ることで、名実ともに造船・重機械産業の指導的組合の座を不動のものにしようとし、重点部分スト、超勤拒否、出張拒否をはじめとして、さまざまな闘争手段を採用するとともに、しばしば「長期単独闘争」といった激しい闘争形態²²⁾をとることによって、全造船の運動をリードする組合として知られるようになったのである。

M支部の組合運動と歩調を合わせるかのように、N船分会でも、55年に

20) 「給与諸制度民主化闘争」とは、55年のM造船労組第16回中央委員会に、「N船が緊急動議として『賃金支払形態、諸制度を抜本的に改革、民主化するための要求を菱労全体として作成する』という緊急動議が可決された」ことによって始ったものであり、小委員会で検討ののち同年10月の第19回大会に提案されたものの、「職場討議不十分で審議保留となり、翌1956年6月の第二〇回臨時大会で」正式に可決されたものである（全造船機械労組M重工支部N造船分会『MN造船労働組合四十年史』1988年、21頁）。その骨子は、①職工員制の廃止、②月給制の採用、③社会水準を基準に賃金格差を是正する、④一本建昇給制度の採用にあった（同上）。なお、この組合要求に対する経営の回答は、63年に「新従業員制度」という形でおこなわれた。同制度については、簡単ではあるが、拙稿「企業間競争と＜職場社会＞(4)」(『大原社会問題研究所雑誌』No.359, 1988年10月, 46頁)の註163でふれておいた。

21) M造船労組では傘下組合を支部と呼んでいた。全造船加盟後は分会と改称された。

22) M支部の闘争方式が、全造船の他分会に見られない闘争手段を取っていたことについては、拙稿「企業間競争と＜職場社会＞(3)」(『大原社会問題研究所雑誌』No.357, 1988年8月) 56～59頁を参照されたい。

「総ざらえ要求」闘争が生まれ、さらに翌56年には事業所経営協議会に下部機関を設置することが要求され、これらによって分会の運動の強化が図られた。「総ざらえ要求」は、「四項目闘争」に敗北して以降、組合機能の弱体化・職制権限の強化が顕著となり、それとともに職場に蓄積してきた組合員の不満・不平を取り上げることで、組合活動にかれらの関心を向けることを意図したものである。55年の「総ざらえ要求」は、「職場懇談会の集録をもとに20項目」²³⁾の要求をもっておこなわれたにすぎなかったが、翌年には61項目²⁴⁾と一挙に要求項目数が3倍となり、その後も年が経るにつれて要求件数が増加し、組合員の要求を汲み上げる基本的手段として、またそのことによってかれらを組合運動に参加させる重要な手段となっていく。

他方、事業所経営協議会の下部機関設置要求とは、51年に廃止された課工場経営協議会²⁵⁾の復活を念頭におき、課工場ごとに交渉機関を設置することを求めたものであった。この要求は、最終的に「課工場長が業務運営を期する上に必要な事項について所属従業員に説明諮問」²⁶⁾する経協小委員会＝課工場委員会の運営を改善することで問題の解決が図られたが、これは後に改めて述べる第一次輸出船ブームによる工事の繁忙、上に見た「総ざらえ要求」とあいまって、分会の職場活動を進める上で、重要な役割を果たすこととなった。この点については、課工場委員会に関するN船分会の以下のごとき評価が、それをよく示している。

課工場委員会では組合側は委員と若干名の工場委員、職制側は課工場長、係長らが出席して日々の残業協定（一週間単位で協定）、加勢、配転、仕事の割り振り、昇給などを協議し決定していた。折からの第一次輸出船ブームのもとで職場は多忙だった。工程消化のために職制は譲歩し、組合の職場要求が実現されていた。／労使交渉が職場組合員の目の前で行われるだけに組合員の関心も強く、職場の闘争力と団結力は高まっていく。職場新聞活動や闘争時のストイラキ権の地区への分譲方式とともに、課工場委員会はのちの組合分裂まで職場闘争を前進

23) N船分会青年婦人協議会『造船労働者の闘いの歴史』（1962年3月29日）20頁。

24) 十年史編集委員会『MN造船労働組合史』（1958年）514頁。

25) 『造船労働者の闘いの歴史』18頁。

26) 『N船造船課工場委員会細則』

させるための重要なテコとなった²⁷⁾。

こうして、N船分会は、「四項目闘争」の敗北によって低下した組合機能の再生を、職場要求を吸い上げることで、組合員を主体的に組合活動へと参加させようとした「総ざらえ要求」、さらに課工場委員会の交渉機関化を梃子としておこなったのである。これに加え、58年にはエリコン闘争と4次にわたって63年まで続けられる臨時工常備化闘争が、61年には死亡災害時のスト実施といった運動が続くことになった。エリコン闘争とは、防衛庁がスイスのエリコン社に発注した地对空誘導ミサイルをモデルとしてそれを国産化するために、M造船・新M重工業・M電機の3社が、防衛庁へ技術者を派遣し、分担製作を決定したことに対して、エリコンが核兵器生産につながると捉えたN船分会ならびにM支部が反対闘争をおこなったものである²⁸⁾。この闘争は、N船経営陣による「エリコンに反対すれば防衛庁の仕事がとれなくなる。企業はつぶれるし首切りになる」²⁹⁾という宣伝が功を奏し、分会はスト権確立に失敗、敗北に終わった。

しかし、ここでN船分会の組合運動のあり方と関連して留意しておかなければならないことは、この闘争が、「その後、警職法反対闘争、安保反対闘争へとひきつづく、一連の」³⁰⁾全造船の平和闘争の一環に位置するものであり、核兵器生産反対という点からではあるが、兵器生産のあり方を組合が取り上げたという点である。このことは、戦前の(旧)M重工時代における軍部との結びつきはいうまでもなく、戦後の財閥解体、企業分割後も防衛庁からの受注額が他社と比べて低くはなく、さらにM重工グループ(M造船・新M重工・M日本重工)ないしそれにM電機を加えたMグループとして、兵器生産の拡大、またそれによる技術力の向上を図ろうとした経営陣に、原水爆反対一平和運動の推進という理念的立場から、その歯止めをおこなおうとしたことを意味し、分会の組合運動にあらたな質を付け加えるものであった。

27) 『MN造船労働組合四十年史』29頁。

28) 全造船十五年史編纂委員会『全造船十五年史』1965年、264～268頁。

29) 『MN造船労働組合四十年史』32頁。

30) 『全造船十五年史』268頁。

そして、このような運動の原則、あるいは運動理念を重視する立場は、61年の死亡災害時のスト実施問題にもひきつがれることになった。このスト権は、翌年に批准され、その後、死亡災害が発生する毎に、抗議活動として15分間ストが自動的におこなわれるようになる。たしかに、分会の立場からすれば、死亡災害はいうまでもなく、さまざまな形で生ずる事故は、経済効率を第一に追求した無理な工事、そのために安全性への配慮を欠いた結果、生じたものとしてしか捉えられないものであったが、他方、経営にしてみれば、死亡災害時ストは「何ら解決目標を持たない、相手だけを困らせるだけの争議行為」³¹⁾としてみなされるものでもあった。15分抗議ストは事故原因の究明・除去に直接結びついているわけではないという意味で、このような経営の捉え方は、この抗議ストに内在する原則重視主義、運動理念の重視という特徴を正確に言い表わしたものであった。

さらに、このような組合運動の特徴は、臨時工常備化闘争、それに付随して起きた(専)闘争にもみられた。臨時工常備化闘争とは、全造船第18回大会(57年4月開催)で、社外工の組織化、組合結成の積極的推進が決定されたことを受けて、58年9月のN船分会代議員会で「臨時工制度廃止への闘争方針が討議され、その第一段階の要求として、『勤続二年以上の者および二年未満でも基幹要員として必要な1,663名』の本工化要求が、きまった」ことからはじめられたものである³²⁾。(専)闘争とは、常備切り替え闘争の最中の59年に、臨時工であったF・Yが分会執行委員選挙に立候補し、当選したことによって、同氏の専従問題をめぐって、雇用期間が限定された臨時工の組合役員への専従は認められないとする経営と、専従を強行した分会との間に紛争が生じ、経営が雇用期間満了を理由に解雇したことから生じたものである³³⁾。

31) M造船N船勤労部『青婦部員の行動に関する場所団交議事概要 昭和37年5月29日』5頁。

32) 『全造船十五年史』242～3頁。

33) 当初、経営の対応は、非公式的であったが、分会執行委員への専従を本工と同一に扱うことはできないものの、毎日「離席届け」を出すのであれば、黙認するというものであった(K・T氏聞き取り、1983年2月25日)。これに見られるように、経営は臨時工の専従化については、経営にとって面目が立つ形で問題进行处理し、

臨時工常備化闘争は、50年代の中葉以降顕著になった臨時工制度を背景とするものであり、造船他社でも、また他産業でも取り組まれ、N船分会なりM支部独自の組合運動の特徴を示すものではない³⁴⁾。その意味において、臨時工常備化闘争はこの時期の労働組合運動の一端を示すものにすぎないが、次の点には留意しておかなければならない。すなわち、①この闘争において、経営が本工への切り替えに際してこだわった欠格条項の設定、それにもとづく不適格者56名の解雇を受け入れざるをえなかったものの³⁵⁾、N船分会がこの闘争に全力を挙げて取り組まなければ、57年に3,000名ほどいた臨時工が本工に順次、切り替えられ、臨時工制度自体も廃止されることはなかったこと³⁶⁾。②この闘争は分会の職員一工員、さらに本工一臨時工といった身分格差の撤廃を目指す運動の基本的原則を忠実に守ろうとしたものであったこと。さらに③分会執行委員に当選したF・Yの専従化を経営の反対を押し切って強行したことは、臨時工であってもあらゆる面において本工と同じく処遇すべきであり、組合活動であれ同じであるというN船分会の原則的な考え方を示すものであったこと。N船分会はすでに50年に臨時工に対して組合加入を認めていたが、執行委員への専従問題はかれらの組合員としての権利をより一層強く保証しようとするものであった。臨時工常備化闘争にせよ、(専)闘争にせよ、それは分会が、権利・平等を重視する組合であることを、単に運動方針においてではなく、その運動において具体的に示したものであったのである。

以上に述べたことからわかるように、組合中央レベルでは「給与諸制度民主化闘争」によって身分格差是正一平等の重視という運動の基本が定められ

／ようとしていたが、分会の原則主義的立場によって、その対応を変え、本文にみたような結果に終わった。

34) なお、N船分会はこれ以前にも臨時工の常備化闘争をおこなっているが、これほど大規模なものではなかった。

35) なお、この他に病欠者2名の雇用打ち切りもあった(『MN造船労働組合四十年史』39頁)。

36) もっとも、雇用のバッファとしての臨時工の役割は社外工へと転嫁されることになったことはいうまでもない。

るとともに、57年の全造船一括加盟によって組織整備が進められ、さらに「長期単独闘争」といった運動様式が加わることによって組合運動の大枠が形成された。これに対して、事業所レベル、すなわちN船分会においては、一方で「総ざらえ要求」、事業所経営協議会の下部機関設置要求に基づく課工場委員会の運営改善を梃子とした職場の組合活動の推進、他方では臨時工常備化闘争、エリコン闘争、死亡災害時ストにみられる権利重視の運動が、50年代後半に積み重ねられてきたのである。こうして、活発な職場活動と権利重視の運動があいまってN船分会の組合運動がより強固なものとなったのである。

ところで、この時期に、M支部、とりわけN船分会の組合活動が活発になったのは、その意識的な努力に加え、55年から57年にかけて第一次輸出船ブームが到来したという経済環境の変化によるところが大きい。同ブームによって、50年代前半の運動の沈滞を打破しえる経済的基盤が形成されたからである。輸出船ブームは、工事不足に喘いでいた造船部門を一転して繁忙状態とした。分会・支部はこの好機を捉え、上にみたようなさまざまな運動・要求をおこなったのである。これに対して、膨大な受注量を抱え、その消化に追われる経営は、とりわけ作業の円滑な推進に責任を負う現場の職制は、組合にさまざまな妥協をおこなわざるをえなかった。組合と対立し、工事に支障をきたすよりも、その要求を受け入れることによって、作業を予定どおり進める方が造船ブーム下においては、合理的であったからである。同時に、それは経営に一定の生産性を約束するものであった。

とはいえ、このような組合活動に対する経営の態度、とりわけ末端職制の態度は、次第に職場での確固とした既得権なり慣行をもたらしことになり、次第にそれらを見做して生産活動をおこなうことを困難にした。課工場委員会の交渉機関化は、このことに一層の拍車をかけるものであった。輸出船ブームという組合にとって有利な経済条件下では、課工場委員会で分会によって提起された問題なり諸要求は、追認されやすくなるからである。さらに、同ブームを梃子とする組合活動の強化、とりわけ職場における組合活動の強化は、権利や既得権の拡大に結びついていった。こうして、課工場委員会の

運営改善と職場活動の強化は相互に絡み合い、結果として経営に対するN船分会の立場を有利にするとともに、前述した組合運動の特徴が形成されることになったのである。

しかし、組合機能の再生は、派閥対立を激化する素地をもたらすことになった。それは、一方で既得権・慣行の拡大を図ろうとする運動は、前述した刷同の運動理念とは対立するからである。同時に、原則や理念を重視する運動の展開は、組合内にかえってイデオロギー対立の激化を招来せざるをえない³⁷⁾。派閥対立が深刻化した経緯についてはすでに述べたが、そこには分会

37) なお、N船分会の組合運動のあり方を考える上で、三池争議への支援がもたらした影響を軽視することはできない。それは分会が同争議に延べで2,000名におよぶオルグを派遣したことにみられるように(『MN造船労働組合四十年史』49頁)、この争議に積極的に取り組んだからというだけではない。ここで留意しておくべき重要な点は、この争議支援が組合員、とりわけ各派閥の活動家に対して、異なる教訓を与えたのではないかということである。その一つの教訓は、あらためて強調するまでもなく、これまで多くの論者によって指摘されてきた三池労組が到達した職場闘争の地平であった。入坑遅延闘争をはじめとする様々な職場闘争によって、一方的な職制支配が打破され、そのことによって賃金をはじめとする労働諸条件の平等化が実現していたことは(平井陽一「三井三池炭鉱における大争議前の職場争議」労働運動史研究会編『労働運動と経済民主主義』労働旬報社、1980年)、職場での組合活動を強めようとしていた派閥の活動家にとっては、運動のモデルとなるものであった。だが、三池争議が教えた教訓はこれだけではない。他派閥の活動家や争議支援の過程で組合の連帯がいかに大きな力を発揮するかを学んだ多くの組合員とは異なり、刷同の活動家にとって、それは避けるべき運動のモデルであった。三池労組の運動が、エネルギー転換による石炭産業の斜陽化を止めるものでもなく、さらに経営基盤の動揺に拍車をかけるものと捉えられたからである。かれらにおいては、職場闘争の模範としてしばしば賞揚される三池労組の運動が、かえって企業の斜陽化を招いたものとされたのである。後にN船分会の組合分裂に際して、刷同が秘密保持のため三池新労組に新組合の議案書、規約等の印刷を依頼したのは、三池争議支援の際に作られた人的関係によるものであった(『道を拓く』29, 35頁)。刷同は、争議支援をとおして三池労組の分裂を担った層と密接な関係を結ぶとともに、企業危機に際して、自らの利害を守るためには、いかなる行動をとるべきかについて一つの生きた教訓をえたのであった。

しかも、三池争議の時期は、造船業にとっても、一大転換期であった。それは第一次輸出船ブームが終わり、好不況の振幅の激しい造船産業において各社が、経営の安定を図るために、機械部門の拡充＝経営多角化に本格的に乗り出した時期であったからである。しかし、M造船は、第1次輸出船ブームにおいて他社を圧倒する競争力を発揮し、膨大な工事量を確保したため、経営多角化の動きに遅れをとることになった。しかも、同社の売上高は造船部門に偏っており、その↗

の運動に内在したこうした問題も軽視できない。しかも、どの派閥も各級組合機関で他派閥を圧倒するだけの組織力を獲得することができないという勢力構造によって、派閥対立は一層複雑な様相を示すことになった。四極対立は、たんに四派閥が刷同一同志会、社研―共産党という派閥分裂の経緯をもちながら、この二つの軸が組み合わさる形で相互に対峙するだけのものではなかった。同志会は向島地区を、社研は青婦協を押えるといったように、それぞれの派閥が、地区組織にせよ、分会の一機関にせよ、独自の支持基盤をもちながら、それなりの組織的力量をもって、組合運営に影響を及ぼしていたからである。換言すれば、各派閥は、その組織力・組織基盤の差はあったもの、組合内の独自の組織として活動する最低限の基盤を有していたのである。このことが、派閥対立が熾烈になり、かつ持続した重要な要因であった。

Ⅲ 派閥対立の様相

前節では派閥対立を激化させる要因でもあったN船分会の組合運動の特徴について、それが形成される50年代後半の時期に焦点をあてて検討してきた。この点を踏まえて、本節では、組合分裂までに至る60年代前半の派閥対立の様相について、取り上げてみよう。この点を検討するために、第2表に60年から65年にかけてN船分会でおこなわれた分会執行委員、支部大会代議員、および全造船大会代議員選挙の結果を派閥別に掲げた。同表は、運動理念、

／最大の事業所であるN船では、その傾向は一層顕著であった。こうした造船偏重の経営体質は、造船ブームが持続する期間は競争力発揮にプラスの作用をするものの、造船産業の性格からして、経営状態を不安定にしかねないものである。こうしたことからすれば、経営基盤の強化を労働者の利益に結びつけようとする刷同にとって、組合活動の高揚、それにともなって派閥対立が激化する時期に直面した課題とは、M造船なりN船の経営体質を改善し、経営多角化を推し進める造船他社に追いつくことであり、それは経営のみならず、組合にとっても重要であるということであった。N船分会の組合活動が活発化した時期は、他面でこのような問題を孕んでいたのである。このように、刷同と他派閥の活動家は、三池争議の教訓、自らが置かれた状況をそれぞれの立場から捉え、それによって労働者利益の向上を全く異なる地点に見出したのである。支持政党、運動理念、獲得すべき目標、さらに運動の経験による教訓の理解が相違する以上、派閥間、とりわけ刷同と他派閥との対立は、深刻なものとならざるをえない。

組合政策をはじめとして多様な形であられる派閥対立を、各種組合役員選挙における派閥構成という指標で示すものでしかないが、それでもここからいくつかの重要な論点を導き出すことができる。

まず、何よりも不安定な組合運営をもたらした四極対立構造といっても、そこには不安定の中の均衡とでも呼ぶべき状態があったことをあげなければならない。同志会と刷同は、分会執行委員において両派で3分の2前後を、また支部大会および全造船大会代議員では70%前後を占めていたからである。これからすれば、N船分会の運営は両派閥の対立と調整・妥協を軸としておこなわれてきたと判断してよい。しかし、ここで見落してならない点は、同志会が各種の組合役員に占める比率以上の役割を果たしてきたということである。それは同志会が、政治的立場においても、運動方針においても、刷同と共産党・社研との間に位置したことによって可能となった。すなわち、同志会は、ある場合には刷同と、またある場合には社研、共産党と妥協することができたからである。刷同と社研あるいは共産党との間で組合政策について調整・妥協が図られることは、刷同が組合役員への共産党系活動家の進出阻止を掲げていたことからしても難しい。さらに、共産党と社研との対立は、双方が前衛政党としての正当性を争っている以上、非和解的であり、両者の

第2表 派閥別組合役員選挙結果の推移（N船分会） (名)

派 閥	分会執行委員選挙						支部大会代議員選挙						全造船大会代議員					
	60年	61年	62年	63年	64年	65年	60年	61年	62年	63年	64年	65年	60年	61年	62年	63年	64年	65年
社 研	1	1	2	3	2	5	4	4	6	7	11	14	1	1	1	3	4	7
共 産	4	3	3	4	4	4	4	4	5	8	2	5	3	4	4	4	3	3
同志会	5	5	5	4	2	3	11	13	8	9	7	4	7	5	10	7	5	3
刷 同	4	6	4	4	6	1	14	14	14	11	14	11	9	8	7	9	11	9
無 中	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0
無 左	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1
無 右	1	0	1	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0

註1 分執の定数は15名、支部大会は36名、全造船大会は60～62年は22名、63～65年は23名。

2 1965年の分会執行委員選挙に刷同は1名を除き、立候補せず。

出所：『新左翼労働運動 I』354、369頁より作成。

組合政策についての調整・妥協も著しく困難である。これに対して、共産党・社研はそれぞれ同志会と政策的にあるいは運動上妥協することができた。三派が相互に対立しながらも、他方では刷同と対峙する立場にある以上、同志会を核とする左派連合が問題によって形成される可能性は高かった。他方、同志会が、何等かの形で刷同と妥協するならば、それは上にみた両者の勢力からして、直ちに組合政策の方向を決定づけることになる。同志会はともすれば、中間派的と批判されながらも、その政治的および組合運動上の立場のゆえに、実際の勢力以上の影響力を組合運営におよぼすことができたのである。こうしてN船では、同志会を軸として、四派閥の対立と妥協が複雑な形をとりながら、組合運営がおこなわれることになった。

とはいえ、こうした不安定の中の均衡も、同志会が64年春闘の敗北責任を一身に背負い、その影響力を著しく後退させることによって、維持することが不可能となった。一方においては、刷同が勢力を伸ばし、他方ではそれに対抗して、最も左翼的立場を堅持する社研が影響力を伸長させたからである。ふたたび第2表によって、その変化をみれば、次のとおりである。まず、60年度と65年度の選挙結果を比較すれば、同志会勢力の凋落は著しい。分会執行委員5→3名、支部大会代議員11→4名、全造船大会代議員7→3名というごとくである。これに対して、同時期における刷同の勢力はほぼ一定していたが、それをより詳細に見れば、64年春闘の結果を闘争至上主義の敗北と宣伝することによって、現実的組合主義者としての自ずからの勢力を、64年の夏から秋にかけておこなわれた各種選挙において伸ばしたことがわかる。

しかし、そうした派閥勢力の伸長も、自派がリーダーシップを発揮してM他労組との共闘＝四労協路線の下に進めた65年春闘、同年の夏期一時金闘争が、同時期に発生した不況、それに影響されてM重工の業績が悪化したことにより、所期の成果を上げることができなかったこと、また、64年6月の企業合併後に顕著となった職場慣行の破棄、組合活動の制限という労働者にとって、職場規律の強化にしか映らない一連の職場の労使関係再編策が、分会の反対にもかかわらず一方的に進められたこと、そうした事態に組合員の不

第3表 分会執行委員（専門部）選挙結果

	63年度	64年度	65年度
当 選 者	(共)K. S 4,741(委)	(刷)O. H 4,517(副)	(共)K. S 4,850(委)
	(同)S. K 4,215(書)	(刷)K. Y 4,301	(社)A. S 4,425(書)
	(社)A. S 4,086	(刷)T. K 4,157	(共)F. Y 4,300
	(共)F. Y 3,892	(刷)H. S 4,084	(同)S. K 4,258(副)
	(社)A. T 3,400	(共)K. S 3,987(委)	(社)K. M 3,975
	(刷)O. H 3,283	(刷)M. M 3,807	(社)A. T 3,090
	(同)H. K 3,243(副)	(社)A. S 3,700(書)	(社)N. N 2,844
	(社)K. M 3,239	(社)K. M 3,417	(同)Y. S 2,790
	(刷)K. S 3,162	(共)F. Y 3,380	(社)K. T 2,416
落 選 者	(刷)K. Y 3,112	(同)S. K 3,230	(共)N. S 2,338
	(刷)N. T 3,036	(社)A. T 3,139	(共)U. K 1,910
	(刷)H. S 2,912	(社)K. T 2,782	
	(刷)M. M 2,556	(共)N. S 1,824	
	(同)Y. S 2,494	(同)O. T 1,587	
	(同)O. M 2,476	(同)I. M 1,556	
	(共)N. S 1,984	(同)Y. S 1,423	
	(共)M. S 1,719	(共)U. K 1,358	

註1 各氏名の前には各々が所属する派閥名（含むシンパ，共闘関係）を示した。
 （同）は同志会を，（刷）は刷同を，（共）は共産党（含む民青）を，（社）
 は社研をそれぞれ示す。

2 氏名の後の（委）は委員長を，（副）は副委員長を，（書）は書記長をそ
 れぞれ示す。

出所：N船分会機関紙『しんすい速報』第1021号，第1152号，第1265号，1963年
 11月13日，1964年11月27日，1965年10月21日より作成。

満が続出し，65年の選挙ではふたたび旧の勢力に戻っている。なお，65年の
 分会執行委員1名は，支部第32回大会での組織統一案の否決による刷同の組
 合機関からの引上げ路線によっているものなので，勢力の動向とは関係がな
 い。

同志会，刷同勢力の動向に対して，社研のそれは対照的であった。すなわ
 ち，分会執行委員1→5名，支部大会代議員4→14名，全造船大会代議員1
 →7名というごく，その勢力を派閥結成以来，大幅にしかも着実に伸張させ
 た。たしかに，64年春闘後の分会執行委員選挙では3→2名と1名減少させ

たものの、支部大会代議員選挙および全造船大会代議員選挙では、64年春闘の敗北の影響を受けて、闘争の継続を社研と同じく組合員に呼びかけていた共産党、同志会が軒並みに減少させていたのに対して、社研だけは同年度の支部大会代議員を7→11名と、また全造船大会代議員を3→4名というごとく、その勢力を伸張させたのである。このように社研は、時には同志会、共産党の、またある時には刷同支持者の票を自ずからの陣営に引き入れながら、その勢力を一貫して伸張させてきた。これに対して、共産党は63年から64年にかけての支部大会代議員選での5→8→2名という急激な変化を除いては、刷同よりも一層安定した支持者をあつめていた。このことは後でもふれるごとく共産党はその支持基盤が安定していたものであるとともに、ある点以上は拡大しないという性格をもっていたことを示すものである。

以上のように、60年から65年にかけての派閥勢力の推移は、64年春闘を契機とする同志会勢力の大幅な退潮、これとは対照的な社研の大幅な伸張に最も顕著な特徴があらわれていたのである。この点をふまえて、派閥勢力の変化を別の観点から取り上げてみよう。第3表には63～65年にかけての分会執行委員選挙（専門部）³⁸⁾の結果を示したが、そこでの各派閥の得票数に注目すれば、次のことがわかる。まず、①N船分会の執行委員選挙は単記ではなく、不完全連記制なので、各候補者の投票数がそのまま派閥支持の割合を示したものではないこと。これは特に上位得票者にあてはまる。かれらの多くは、長年、分会執行委員をしており、それがために知名度・人徳・人柄といったパーソナリティが所属派閥よりも投票に際して大きく影響すると思われるからである。これに対して、②派閥別最低得票者には新人が多く、それだけに派閥の基礎票とみなしてよいこと³⁹⁾。この2点を考慮にいれて同表をみれば、63年から64年にかけて刷同を除く各派は、その最高および最低得票数を減少させたことがわかる。その中でも減少が大幅であったのは、同志会

38) 分会執行委員（15名）の選挙は、専門部（10名）と各地区で選出される地区長（5名）に分れていた。

39) なお、64年から65年にかけての各種選挙結果と派閥勢力の変化については、『決断』151～153頁を参照されたい。

で最高・最低ともに1,000票近い減少を示している。また、基礎票は2,000票から2,500票前後であったが、これが64年春闘のために大幅に減少し、共産党の基礎票である1,500票前後とほぼ同一のものとなった。同志会勢力の後退は、シンパ層の離反だけでなく、その基礎的支持層の減少となってあらわれたのである。

これに対して、刷同はその基礎票は2,500～3,000票であったが⁴⁰⁾、その支持者を大幅に増加させた。64年度には前年と比べ、同派の最高得票者も最低得票者もそれぞれ1,000票ほどを積み上げている。社研においては、得票率の変動は共産党と同じ位であったが、注目しておいてよい点は、64年において最高得票者と最低得票者の票差が1,000票あまりと刷同(1,200票)とほぼ同様の傾向を示し、他の派閥ほどに票差が開かなかったことである。ちなみに同志会は1,800票、共産党は2,600票であった。最高得票者と最低得票者の票差が開いていないことは支持層の拡大、したがって、支持基盤の強化を間接的に示したものである。この票差が開いていればいるだけ、それは候補者への個人的集票力が働いているものとみなしえるからである。これに加えて、社研の基礎票は、65年のそれを考慮に入れば、2,500票前後にまで達し、64年に同志会のそれを抜いたとみなすことができる。したがって、社研は同志会勢力の退潮によって、N船分会第二の勢力を誇る派閥に成長したのであった。

以上の点に加えて、65年の夏から秋にかけておこなわれた支部および全造船大会代議員選挙結果を考慮にいれば、上にみた社研勢力の急成長という傾向はさらに強まっていた。支部大会代議員選では、刷同の11名を抜き14名という最大勢力になっただけでなく、それまで刷同の拠点であり、同派が独占していた水の浦地区の支部大会代議員を4：4というごとく対等の座を占めるまでにいたったのである⁴¹⁾。このようにN船における各派閥の勢力は、

40) 註12で引用したようにK. Sは、その基礎票を2,700票としていたが、若干の誤差を入れれば、本文で記したようになる。

41) 『新左翼労働運動10年 II』334頁。

したがって組合リーダシップの構造は、64年春闘の敗北を契機とする同志会勢力の退潮により、従来の同派を軸とする組合運営という構図が崩れることになったのである。

む す び

M支部の組合運動のあり方を考える上でも、またその拠点組合であったN船分会のそれを考える上でも、軽視することができず、時には決定的な役割を果たすことになった派閥対立は、60年安保をめぐる全国的政治状況を反映した組合内の政治的諸集団間の争いであるとともに、第一次輸出船ブームを契機とする分会の組合運動の高揚とそこに含まれた運動の質がもたらしたものであった。それに加え、N船分会の派閥対立が、四極対立構造の下で激化し、複雑な構図を描くようになったのは、①派閥形成過程の事情、②どの派閥をとっても、各種組合機関で単独で組織の運営を掌握するだけの勢力を獲得することができないという組織勢力関係という問題が絡み合ったためである。こうした派閥関係を背景として、N船分会は一方で慣行・既得権の拡大に結びついた活発な職場の組合活動を繰り広げるとともに、他方で原則重視主義とでも呼びえる運動のスタイルを示すようになった。それだけではなく、分会の運動は次第に激しさを増すとともに、刷同指導者のK.Sの先の引用にもあったように、賃金闘争でストライキなどが長期化すれば、次年度の各種役員選挙でそれを批判する刷同が勢力を拡大し、また、交渉が平穏に終われば、逆にそれを労使協調・日和見主義と批判する勢力が伸長するといったごとく、派閥支持には流動的側面もみられた。もっとも、そうした派閥の勢力関係も一定の枠内で変化するだけで、同志会と刷同で各種機関の役員の大半を占めるという事態には変りはなく、その意味で分会の組合運動に根本的な変化を加えるというものではなかった。

しかし、こうした派閥対立のあり方も、64年春闘の敗北責任を負って、それまでN船分会の組合運営の中軸となっていた同志会が勢力を大幅に後退させ、それとは対照的に、最も左翼的立場をとる社研がその勢力を大きく伸長

させたことによって、根底から変ることになった。同志会は、その勢力後退によって、もはや従来のように、各派閥間の調整機能を果たすことが困難となったが、このことは刷同と社研をはじめとする左派勢力との直接的な対立を生み出す結果ともなった。企業の繁栄を労働者の生活向上の与件とみなす刷同と、既得権・慣行の拡大をはじめとして、組合活動の活性化、さらに前衛政党の結成をも目指す社研との間に、組合運営をめぐる調整・妥協は著しく困難である。また、従来のように同志会を中心とする左派連合の結成も、同志会の勢力後退、社研と共産党の対立を考えれば、困難であった。こうした状況下での組合運営は、対立・非妥協によっておこなわれる傾向が強くなるをえない。同時に、刷同・社研両派の支持基盤も対照的であった。刷同の支持基盤は、職員層と機械部門を中心とする中高年層の労働者に、他方、社研のそれは青年層にあったからである。両派の支持者は、日本の企業秩序の下では、その利害を異にしやすい集団である。

しかも、64年春闘の結果はこうした利害関係を一層激しくすることになった。同春闘は、M支部の一律配分重視主義を否定し、中高年層に厚い配分をおこなう結果となったからである。これは年齢・階層別集団間の利害対立を激化するものであった。それだけではなく、企業合併後に、職場の労使関係を再編しようとする経営政策が、職場慣行、組合活動の抑制をともないながら実施されることで、組合員の間に不平・不満を呼び、さらに65年の秋に発表された大規模な出向・配転を主体とする合理化は、かれらの不安を掻き立てることになった。64年春闘を契機として、したがって、企業合併後に社研が、同志会に代ってその勢力を急成長させたのは、このような事情が介在したためであった。前述のように、65年にそれまで刷同の牙城であった水の浦地区支部大会代議員選挙で、社研が刷同と互角の選挙結果をえたのは、上の合理化、とりわけ出向問題が工員層よりも職員層に厳しく、刷同がこの合理化の推進を容認する方針であったためである。いずれにしても、分会の二大勢力となった刷同と社研は、その支持層における利害関係の一層の激化、職場組合活動の抑制、交渉機関化した課工場委員会の性格変更をはじめとして、

50年代後半にその基本的性格が形成され、分会の運動の基盤となってきたことを否定しようとする職場の労使関係再編策の進展、といった事態を背景として、相互に対峙することになったのである。

さらに、企業合併後、懸案事項となっていたM重工の他労組との組合組織統一にいかなる方針で臨むのかという問題も、派閥対立を激化させる要因になった。組織統一の最大の問題は、上部加盟組合も異なり、また運動理念もことなる組合との組織統一、とりわけ労使協調的組合として知られる同盟M労組とのそれをいかにこなうかという深刻な問題を惹起することになった。こうして、64年から65年にかけて、N船分会における派閥対立問題は、同志会勢力の後退による派閥対立構造の変化による組合運営の困難化だけではなく、職場の労使関係再編策、合理化問題といった経営政策によって引き起こされた組合運動のあり方、さらに組合組織統一問題によってM支部なりN船分会の組織それ自体の存亡に関わる事柄が、一挙に噴出することになったのである。そして、このことは派閥対立問題を、たんなる諸派閥間の組合運営のリーダーシップをめぐる争いからさらに進んで、ついには組合分裂という決定的対立に転化することになったのである。

本稿では、その問題関心のあり方から、このように質的变化を遂げる派閥対立が、いかなる点をめぐって争われたかについて取り上げることがなかった。最終的には組合分裂へと至る64年から65年にかけて派閥対立が、いかなる点をめぐって争われたかについては、稿を改めて述べることにしよう。

(うえだ・おさむ／社会学部助教授／1990.10.15 受理)